

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 日新商事株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 7490 URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 泰弘 TEL (03) 3457 - 6254  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 青木 修三 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	80,787	△0.5	481	38.5	702	20.8	484	59.2
19年3月期	81,193	1.1	347	△40.7	581	△35.6	304	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	66	78	—	—	2.9	2.6	0.6
19年3月期	41	65	41	51	1.8	2.0	0.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 △39百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	26,564	16,484	16,484	62.0	2,271	32	
19年3月期	28,077	17,226	17,226	61.4	2,373	52	

(参考) 自己資本 20年3月期 16,484百万円 19年3月期 17,226百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	46	52	217	2,114
19年3月期	△863	△329	△705	1,798

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連 結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 8 00	円 8 00	円 16 00	百万円 116	% 38.2	% 0.7
20年3月期	円 8 00	円 10 00	円 18 00	百万円 130	% 27.0	% 0.8
21年3月期 (予想)	円 9 00	円 9 00	円 18 00	—	% 40.8	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	42,000	10.8	180	22.1	280	8.5	130	△50.4	17	91
通期	86,000	6.5	410	△14.8	610	△13.1	320	△34.0	44	09

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 0社 除外 0社

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 7,600,000株 19年3月期 7,600,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 342,318株 19年3月期 342,134株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	73,908	0.3	447	53.2	660	12.3	391	33.3
19年3月期	73,652	2.3	292	△40.1	587	△35.7	293	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	53	97	—	—
19年3月期	40	21	40	07

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	24,890		15,643		62.9		2,155	40
19年3月期	26,522		16,474		62.1		2,269	85

(参考) 自己資本 20年3月期 15,643百万円 19年3月期 16,474百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	39,000	12.9	160	4.2	270	△0.2	140	△24.4	19	29
通期	80,000	8.2	370	△17.3	570	△13.6	310	△20.9	42	71

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心に企業収益、設備投資が高水準で推移したものの、個人消費は際立った改善が見られませんでした。また下半期はサブプライム問題に端を発した米国経済の悪化、為替、株式市場の混乱等により不安定な経済情勢となりました。石油製品の需要は、環境問題やコスト低減の観点から減少しましたが、石油製品の価格は、下半期に原油価格が米国原油先物相場において1バレル当たり100ドル台を突破したこと等により、非常に高い水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの連結売上高は80,787,429千円、前期比0.5%の減収となりました。これは石油製品の販売価格が大幅に上昇したものの、当社グループ顧客の燃料転換による重油需要の減退、入札顧客への応札件数減少により、販売数量が減少したこと等によるものです。営業利益は481,164千円、前期比38.5%の増益、経常利益は702,266千円、前期比20.8%の増益でありましたが、これは前年度から続く度重なる石油製品の仕切価格上昇に即応した販売活動を実施し、前年度並みの売上利益を確保するとともに、経営コスト削減に努めた結果によるものです。

また当社所有の液化石油ガス充填所の賃貸借契約解除に伴う違約金や持分法適用関連会社の株式譲渡に伴う特別利益を計上したこと等により、当期純利益は484,641千円、前期比59.2%の増益となりました。

事業別及び部門別の状況は次のとおりであります。

#### <石油関連事業>

##### (直営部門)

直営部門は、前年に引き続き度重なる仕切価格上昇に即応した販売活動を展開するとともに、燃料油の販売数量増加策として、新たに2店舗をセルフ給油所に改造いたしました。またカーケア商品販売におきましては、高級洗車ニーズの想定できる地域を精査した上で、積極的に手洗い洗車の販売を強化いたしました。更に首都圏における販売活動の拠点を集約するために、関係子会社である関東日新株式会社を解散し、傘下給油所の運営を当社に移管するとともに、今後の収益を見込めない給油所を3店舗閉鎖し63店舗の販売体制といたしました。

販売数量につきましては、石油製品価格上昇に伴う消費者の買い控えや、低燃費車の普及等に伴い減少いたしました。石油製品の販売価格が大幅に上昇したこと等により、売上高は29,739,087千円、前期比3.0%の増収となりました。

##### (卸部門)

卸部門は、販売店各給油所の立地条件に鑑みたカーケア商品販売のアドバイス等を積極的に実施いたしました。また燃料油につきましては、市況に即した販売政策を展開するとともに、閉鎖していた販売店給油所を、運営意欲のある新規販売店に運営移管する等の施策を実施いたしました。販売店店舗数の減少や石油製品価格上昇に伴う消費者の買い控え等により、販売数量は減少いたしました。一方で石油製品の販売価格が大幅に上昇したこと等により、売上高は16,295,217千円、前期比0.8%の増収となりました。

なお販売店店舗数につきましては、販売競争による売上利益の減少等厳しい経営環境が継続していることや、設備の老朽化、後継者不在等で6店舗閉鎖したものの、閉鎖給油所1店舗を新規販売店に移管したことにより、111店舗となりました。

##### (直需部門)

直需部門は、燃料油につきましては、燃料転換や入札顧客への応札件数減少等により、A重油、C重油、軽油、灯油等の販売数量が減少いたしました。また潤滑油につきましては、環境負荷に配慮した高付加価値商品を中心に販売活動を展開いたしました。その結果、売上高は25,355,573千円、前年比5.6%の減収となりました。

##### (産業資材部門)

産業資材部門は、主力の石油化学製品を、既存取引先に積極的に販売するとともに、高付加価値のプラスチック原料や不織布等の製品販売にも注力いたしました。また石油化学製品の製造子会社は、原材料価格の高騰等により厳しい経営環境下におかれましては、

その結果、売上高は5,406,852千円、前期比4.2%の増収となりました。

## (その他部門)

その他部門は、液化石油ガス関係において既存取引先との取引強化や、仕切価格に即応した販売政策を展開するとともに、小規模ながら営業権買収等収益基盤の強化を実施いたしました。なお持分法適用関連会社に対する取引を終了したこと等により、売上高は2,702,991千円、前期比4.5%の減収となりました。

## &lt;外食事業&gt;

外食事業は、ケンタッキーフライドチキン店は前年に実施した改装効果等により堅調に推移いたしました。タリーズコーヒー店は当期より販売価格の値上げをいたしましたが、懸念していた客数の減少は抑えられ、販売単価は上昇いたしました。またケンタッキーフライドチキン店、タリーズコーヒー店とも、販売促進活動を強化するとともに、顧客満足度の向上を図り「選ばれる店舗」となるため、従業員教育を強化いたしました。その結果、売上高は820,246千円、前期比6.2%の増収となりました。

## &lt;不動産事業&gt;

不動産事業は、新規投資として神奈川県横浜市に賃貸マンションを2棟取得し、収益基盤の更なる拡充を図りました。また既存物件を改修し付加価値を向上させるとともに、契約の見直し等を実施し、収益性の向上を図りました。しかしながら液化石油ガス充填所の賃貸借契約解除等により、売上高は467,460千円、前期比2.6%の減収となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、サブプライム問題に端を発した為替、株式市場の混乱、米国経済の減退や穀物、原材料の高騰等、厳しい経済環境が予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは石油関連事業につきましては、顧客ニーズに適合した給油所づくりを展開し、適宜セルフ給油所への改造、魅力あるカーケア商品販売、顧客満足度向上のための従業員教育等を実施するとともに、新規給油所の出店や不採算給油所の閉鎖、営業権買収等を含め給油所網の拡充を図り収益率を向上させてまいります。また、石油製品需要の減退に備え、引き続き省エネルギー商品販売を展開するとともに、今後需要の見込まれる新エネルギー関連商品についても、事業展開を模索してまいります。外食事業につきましては、既存店の更なる収益率向上を図るため、オペレーションの見直し、従業員教育等を推し進めるとともに、新規店舗の出店や既存店舗の販売促進を進めてまいります。不動産事業につきましては、既存物件の施設改修、建て替えや契約の見直し等を推し進めるとともに、新規物件については、リスクを十分に考慮したうえで、収益率の良いものを厳選し収益拡大を図ります。

しかしながら、石油販売業界は、石油製品価格の高騰や環境問題等による石油製品需要の減退、販売競争の激化に伴う石油販売会社の統廃合、設備の老朽化、後継者不在等による給油所の減少等、非常に厳しい経営環境が予想されます。

以上のことから、平成21年度3月期連結通期業績は売上高86,000,000千円、営業利益は410,000千円、経常利益610,000千円、当期純利益320,000千円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 当期の概況

(ア) 総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,512,917千円減少し、26,564,422千円となりました。これは、有形固定資産の取得が525,659千円あったものの、時価評価により投資有価証券及び関係会社株式が1,871,745千円減少し、持分法適用関係会社に対する貸付金が225,000千円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、770,742千円減少し、10,079,914千円となりました。これは投資有価証券及び関係会社株式の時価評価により、繰延税金負債が759,084千円減少したことなどによるものです。

株主資本は、前連結会計年度末に比べ、742,174千円減少し、16,484,507千円となりました。これは、当期純利益484,641千円の計上などにより利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が1,110,063千円減少したことなどによるものです。

この結果、1株当たり株主資本は、前連結会計年度末に比べ102.2円減少し、2,271.32円となりました。

(イ) 当連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいてそれぞれ資金が増加したために前連結会計年度末に比べ315,789千円増加し、2,114,119千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、46,143千円の資金の増加（前連結会計年度は863,359千円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益906,570千円を計上したものの、仕入債務の減少額322,520千円、未払軽油引取税の減少額123,930千円及び法人税等の支払額284,419千円などにより資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、52,257千円の資金の増加（前連結会計年度は329,646千円の減少）となりました。増加の主なものは関係会社株式の売却による収入519,000千円、貸付金の回収による収入245,276千円などであり、減少の主なものは、有形固定資産の取得による支出502,658千円、投資有価証券の取得による支出252,128千円などでありあります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、217,849千円の資金の増加（前連結会計年度末は705,116千円の減少）となりました。増加の主なものは社債の発行による収入400,000千円、長期借入れによる収入200,000千円などであり、減少の主なものは社債の償還270,000千円、配当金の支払額116,125千円などでありあります。

## ② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、次期も利益が見込まれることにより、資金が増加すると予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、給油所の改装、不動産賃貸物件の取得を見込んでいるため、資金が減少すると予想しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を予定しており、その他の財務活動は堅調に推移することが見込まれるため、資金が減少すると予想しております。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指数は以下のとおりであります。

項目	第60期 平成16年3月期	第61期 平成17年3月期	第62期 平成18年3月期	第63期 平成19年3月期	第64期 平成20年3月期
自己資本比率 (%)	64.7	61.1	60.1	61.4	62.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.3	21.4	30.6	24.3	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	3.3	—	—	57.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.5	30.1	—	—	1.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(a) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(b) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

(c) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(d) 第62期及び第63期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、配当につきましては株主への利益還元重視の基本姿勢のもと、財政状態、内部留保等も総合的に勘案し、安定的、継続的かつ業績に連動させる配当を実施してまいります。内部留保につきましては給油所、外食店舗、不動産物件の営業拠点に対する設備投資等の原資として充当する予定であります。また従業員にもストックオプションや業績に連動した賞与を支払うことで、利益配分を行っております。

当期末の株主配当金につきましては、当期の業績に鑑み2円増配、1株につき10円とし、年間としては1株につき18円とさせていただきます。また次期の1株当たりの配当金は中間、期末とも9円、通期18円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

以下におきまして、当社グループの経営成績、株価及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを記載しております。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、該当事項は当期末において判断したものであります。

## (原油価格動向)

産油国の動向、国際情勢の変化により原油価格が急激に上昇し、当社グループが仕入価格上昇に対応した販売ができなかった場合、または原油価格急落に伴い、高値で推移していた石油製品市況が急激に悪化し、仕切価格の値下がりを上回るペースで市況価格が下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (製品の供給不安)

産油国の動向、国際情勢、国内元売の生産環境等の変化により、元売から当社グループに製品が安定的に供給されなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (気候的要因)

石油製品の中でも灯油、A重油等暖房関連油種の需要は冬期の平均気温に大きく影響を受けます。また電力用重油も夏期、冬期ともに平均気温に大きく影響されます。一般的に平均気温が夏期に低く、冬期が高いと需要は減退いたします。

## (特定元売（新日本石油株式会社）との取引)

当社グループは新日本石油株式会社と特約販売契約を締結しております。この契約に基づき、当社グループの販売している石油製品の大半を同社から仕入れており、今後も継続していく考えであります。しかしながら、新日本石油株式会社の経営戦略等に変更が発生し、これに伴い特約販売契約に変更が生じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (特定事業（石油製品販売）への依存)

産業用、民生用のエネルギー源につきましては、環境問題等の観点から石油製品の依存度が低くなりつつあり、また燃料電池や風力発電等新エネルギーも徐々に普及すると予想されます。これらの傾向が当社グループの見込以上に進んだ場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (法規制について)

当社グループは石油製品を販売するに当たり、ガソリン等危険物を取扱うため「消防法」及び「揮発油等の品質の確保等に関する法律」、また産業廃棄物の処理に関しては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規制を受けております。これらの法規制に大きな改正があった場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (有資格者の確保)

給油所は「消防法」により「危険物取扱者（乙種第四類）」の有資格者を営業時間中1名以上常駐させることが義務付けられております。また当社グループでは顧客ニーズに対応するため、給油所に自動車整備士の有資格者を配属しております。当社グループはこれらの資格を取得させるために様々な研修を行い、積極的に資格取得を奨励しておりますが、従業員の資格所持率が低下した場合は店舗運営に影響を及ぼす可能性があります。

## (個人情報等の漏洩に関するリスク)

当社グループは各小売店舗を中心に様々な個人情報を保有しております。個人情報の漏洩事故等が起きないよう規程の整備、指示、指導を行っております。しかしながら万一個人情報が漏洩した場合、社会的信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (情報システムに関するリスク)

当社グループが運用している情報システムが自然災害等により、システム障害を引き起こした場合、あるいはコンピュータウィルス等により情報システム内のデータ等を大きく破壊、改ざん等された場合には、業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、日新商事株式会社（当社）と子会社8社及び関連会社1社で構成されております。事業内容は、主にその他の関係会社であります新日本石油株式会社グループより石油製品の供給を受け、石油関連製品の製造、販売、卸売等を行う石油関連事業、フランチャイズ加盟による店舗運営を行う外食事業、また当社グループ所有の不動産を賃貸して行う不動産事業であります。

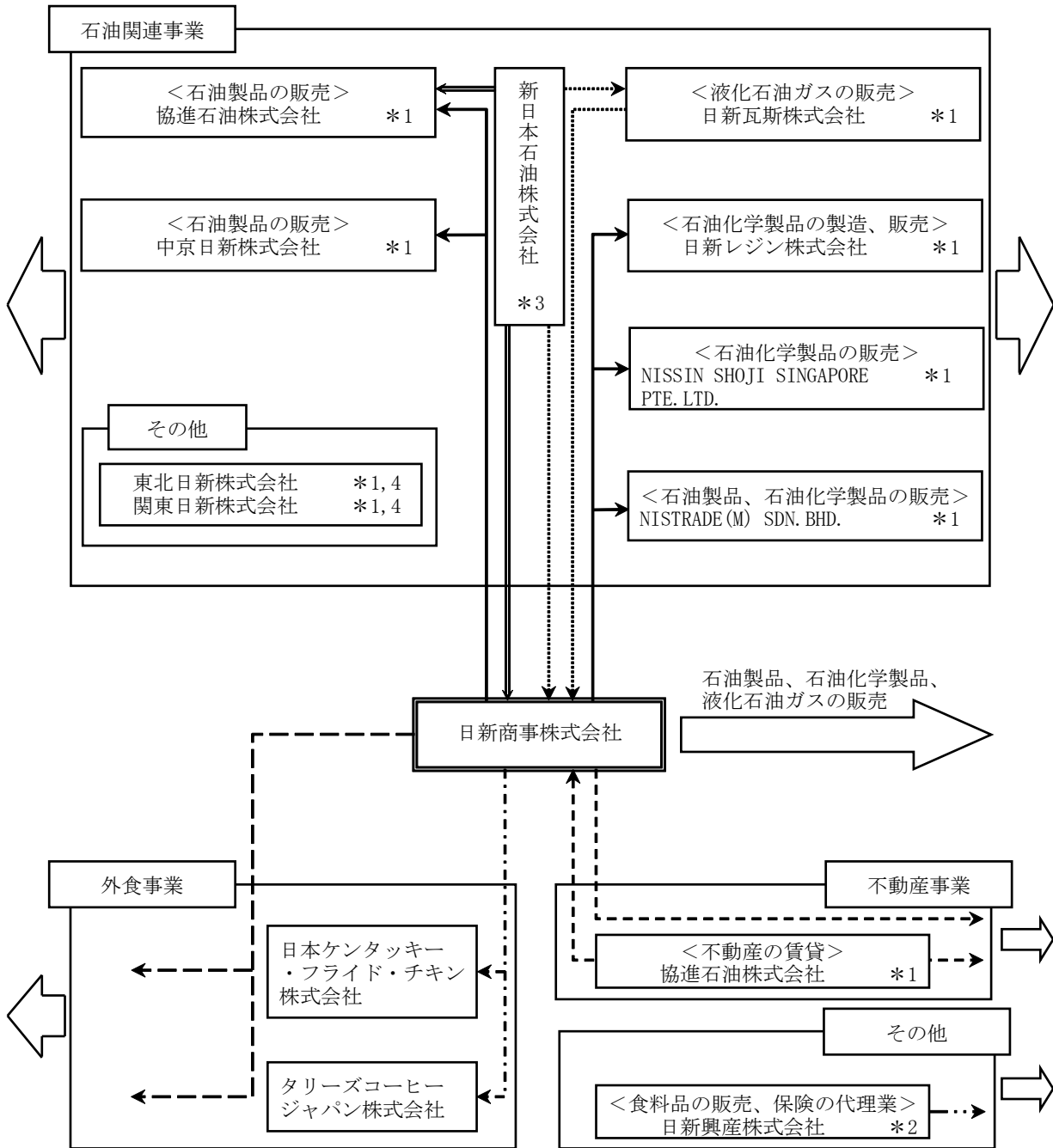
当社、子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

事業	区分	会社名	事業内容
石油関連事業	石油製品の販売	当 社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営
		協進石油株式会社	需要家への販売及び直営給油所の運営
		中京日新株式会社	直営給油所の運営
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	石油化学製品の製造、販売	当 社	需要家及び同業者への販売
		日新レジン株式会社	各種樹脂の製造及び需要家への販売
		NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.	需要家への販売
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	液化石油ガスの販売	当 社	系列販売店（小売店）への販売
		日新瓦斯株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売
	その他	東北日新株式会社	(注1)
		関東日新株式会社	(注2)
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店の運営	当 社	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
	タリーズコーヒー店の運営	当 社	タリーズコーヒージャパン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
不動産事業	不動産の賃貸	当 社	オフィスビル、店舗、マンション等不動産賃貸事業の運営
		協進石油株式会社	店舗等不動産賃貸事業の運営
その他	食料品の販売、保険の代理業	日新興産株式会社	食料品の販売及び損害保険契約の代理業

(注) 1. 東北日新株式会社は、平成17年9月30日付をもって解散し、清算手続中であります。

2. 関東日新株式会社は、平成19年6月30日付をもって解散し、清算手続中であります。

当社グループの事業系統図及び関係略図は次のとおりであります。



(注)

- |           |                            |             |                                 |
|-----------|----------------------------|-------------|---------------------------------|
| ====      | 石油製品の仕入                    | - - - - -   | フランチャイズの加盟                      |
| _____     | 石油製品、石油化学製品<br>及び液化石油ガスの卸売 | - - - - -   | タリーズコーヒー店、<br>ケンタッキーフライドチキン店の運営 |
| .....     | 液化石油ガスの仕入                  | - · - · - · | 食料品の販売、保険代理業                    |
| - - - - - | 不動産の賃貸                     | ←           | 得意先及び消費者に対する販売                  |

- \* 1 連結子会社であります。
- \* 2 関連会社で持分法非適用会社であります。
- \* 3 その他の関係会社であります。
- \* 4 清算手続中であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は創業時の基本精神である「日々新たなり」を追い求めていくところにあります。その基本精神を具現化するため、時代の変化に敏速に対応し、エネルギー・外食・不動産事業等を通じ、人々の暮らしや社会の発展に貢献いたします。また法令等を遵守し社会的責任を果たし、「選ばれる企業」を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値を重視し、売上利益の拡大、経費の効率的使用に努めるとともに、その他資産効率の改善を推し進め、ROA（総資産経常利益率）3%達成を目標といたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2007年度を起点とする3ヵ年の中期経営計画「GC21-07」を策定いたしました。その概要は下記の通りです。

##### ① 中期経営計画「GC21-07」の基本方針

現在をエネルギー環境の大きな変動期と捉え、長期的な展望を描ける中期経営計画とし、最終年度（2009年度）にはROA（総資産経常利益率）3%達成、連結売上高87,000,000千円、連結経常利益900,000千円を目指します。

##### ② 「GC21-07」の基本戦略

###### （構造改革）

現在を、当社グループの経営環境の変革期と捉え、更なる安定的収益構造を整備したうえで、各事業のシナジー効果を得られるような事業形態を模索し、環境を見極めたうえで事業展開してまいります。

###### （効率的な組織の構築）

コーポレートガバナンスの強化、収益力向上を目的とした組織の見直しを実施してまいります。

###### （人材育成）

事業拡大を積極的に推進できるような人材を育成し、人的付加価値を向上させてまいります。

###### （顧客満足度の向上）

顧客ニーズに対応し信頼され「選ばれる企業」を目指します。

###### （社員満足度の向上）

モチベーションを向上させる仕組みを構築し、従業員活力を増加させます。

###### （環境保全・社会貢献）

環境マネジメントシステム等、環境に配慮した経営体制を構築するとともに、様々な形態で当社拠点周辺の地域貢献を実施いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当面の原油価格及び石油製品の価格は、中東情勢の不安定感と中国をはじめとするアジア諸国の石油需要増大や、サブプライム問題に端を発した、株式、為替、商品先物市場の混乱等に伴い、しばらく高水準で推移すると予想されます。また国内の石油販売業界においては、石油製品需要の減退に伴う経営不振や後継者不在、設備の老朽化に起因する石油販売業者の淘汰が進むと予想されます。

##### ① 石油販売事業の強化

既存事業の強化として、同業他社のM&Aを視野に入れた業容拡大策を展開するとともに、直営給油所のスクラップアンドビルドを実施し、より効率的な給油所網を構築いたします。

今後も変化が予想されるエネルギー市場において、タイムリーに消費者が求めるエネルギーを追求し、安定供給できるような事業展開を図ります。

##### ② 省エネルギー及び新エネルギー関連商品の展開

石油を含むエネルギーを取り巻く環境は大きく変化しております。特に地球温暖化問題等において、CO2削減は必須条件であり、省エネルギー商品の販売を展開するとともに、今後需要の見込まれる新エネルギー関連商品についても、事業展開を模索してまいります。

##### ③ 外食事業と不動産事業の充実

国内の石油製品需要の減退が予想されるため、石油関連事業以外の外食事業及び不動産事業を強化してまいります。外食事業につきましては、市場環境を見極め、着実に新規出店を実施しながら、新たな事業展開を模索いたします。不動産事業につきましては、安定的な収益源として、賃貸事業に特化した事業形態を維持し、新規物件を継続的に取得し収益拡大を図ってまいります。

##### ④ コーポレートガバナンスの強化

当社グループは内部統制システムを構築するとともに、コンプライアンス委員会を設立し、コンプライアンス体制を確立いたしました。またリスクを想定した各種規程を整備しリスクマネジメントを実施してまいります。

⑤ 環境への配慮

当社グループは、環境に配慮した企業経営を行うために、ISO14001認証を取得いたしました。これにより環境に配慮した企業運営を実施してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,808,337		2,124,135		315,797
2 受取手形及び売掛金	※4	11,812,152		11,969,500		157,347
3 たな卸資産		697,527		652,212		△45,314
4 繰延税金資産		157,242		149,968		△7,273
5 その他		390,770		153,998		△236,772
貸倒引当金		△50,110		△45,016		5,094
流動資産合計		14,815,919	52.8	15,004,798	56.5	188,879
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	5,564,675		5,737,231		
減価償却累計額		3,141,634	2,423,041	3,217,297	2,519,933	96,892
(2) 機械装置及び運搬具		919,880		919,487		
減価償却累計額		739,456	180,424	739,394	180,093	△330
(3) 土地	※2		3,862,625		4,049,788	187,162
(4) その他		309,033		307,362		
減価償却累計額		237,517	71,516	249,598	57,763	△13,752
有形固定資産合計		6,537,607	23.3	6,807,579	25.6	269,972
2 無形固定資産		150,938	0.5	144,584	0.6	△6,354
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	4,164,403		2,970,561		△1,193,842
(2) 関係会社株式	※1 ※2	1,782,400		931,866		△850,534
(3) 長期貸付金		11,022		15,203		4,181
(4) 繰延税金資産		30,417		24,321		△6,096
(5) その他		675,422		716,946		41,524
貸倒引当金		△90,792		△51,439		39,352
投資その他の資産合計		6,572,874	23.4	4,607,460	17.3	△1,965,413
固定資産合計		13,261,419	47.2	11,559,623	43.5	△1,701,796
資産合計		28,077,339	100.0	26,564,422	100.0	△1,512,917

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※2 ※4	4,935,291		4,612,771		△322,520
2 短期借入金	※2	605,400		695,000		89,600
3 未払金		671,445		542,830		△128,614
4 未払法人税等		146,584		177,528		30,944
5 賞与引当金		270,817		267,733		△3,084
6 役員賞与引当金		29,052		27,248		△1,804
7 その他		421,852		414,978		△6,873
流動負債合計		7,080,442	25.2	6,738,089	25.4	△342,352
II 固定負債						
1 社債		800,000		940,000		140,000
2 長期借入金	※2	10,000		130,000		120,000
3 繰延税金負債		937,372		275,776		△661,595
4 退職給付引当金		1,014,176		992,859		△21,317
5 役員退職慰労引当金		78,722		62,414		△16,308
6 その他		929,944		940,774		10,830
固定負債合計		3,770,215	13.4	3,341,824	12.6	△428,390
負債合計		10,850,657	38.6	10,079,914	38.0	△770,742
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		3,624,000	12.9	3,624,000	13.6	—
2 資本剰余金		3,280,507	11.7	3,280,507	12.4	—
3 利益剰余金		8,740,793	31.1	9,109,309	34.3	368,516
4 自己株式		△282,046	△1.0	△282,213	△1.1	△166
株主資本合計		15,363,254	54.7	15,731,603	59.2	368,349
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		1,863,099	6.7	753,036	2.8	△1,110,063
2 為替換算調整勘定		327	0.0	△132	△0.0	△460
評価・換算差額等合計		1,863,427	6.7	752,904	2.8	△1,110,523
純資産合計		17,226,681	61.4	16,484,507	62.0	△742,174
負債純資産合計		28,077,339	100.0	26,564,422	100.0	△1,512,917

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		対前年比		
		金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)		
I 売上高			81,193,774	100.0	80,787,429	100.0	△406,345	
II 売上原価			74,150,347	91.3	73,727,854	91.3	△422,493	
売上総利益			7,043,427	8.7	7,059,575	8.7	16,147	
III 販売費及び一般管理費								
1 支払手数料		704,394			694,856			
2 広告宣伝費		81,756			77,373			
3 貸倒引当金繰入額		1,050			—			
4 給料手当		1,839,980			1,822,610			
5 臨時雇用給		581,736			551,733			
6 賞与		235,936			256,372			
7 賞与引当金繰入額		270,817			263,449			
8 役員賞与引当金繰入額		29,052			27,248			
9 退職給付引当金繰入額		129,491			95,303			
10 賃借料		788,269			792,445			
11 減価償却費		126,284			136,992			
12 その他		1,907,209	6,695,979	8.2	1,860,025	6,578,410	8.1	△117,568
営業利益			347,447	0.5	481,164	0.6	133,716	
IV 営業外収益								
1 受取利息		10,201			7,623			
2 受取配当金		81,784			84,208			
3 仕入割引		82,836			106,562			
4 投資有価証券売却益		84,232			—			
5 軽油引取税納税報奨金		57,610			53,967			
6 その他営業外収益		28,242	344,908	0.4	47,190	299,553	0.4	△45,354
V 営業外費用								
1 支払利息		30,571			43,842			
2 社債発行費		11,201			5,386			
3 売上割引		4,962			4,706			
4 持分法による投資損失		39,926			—			
5 その他営業外費用		24,221	110,882	0.1	24,516	78,451	0.1	△32,431
経常利益			581,473	0.8	702,266	0.9	120,793	

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		47,719		5,407				
2 固定資産売却益	※1	3,992		433				
3 投資有価証券売却益		—		2,703				
4 関係会社株式売却益		—		160,516				
5 賃貸借契約中途解約金 収入		—		92,700				
6 その他特別利益		1,314	53,025	0.1	305	262,066	0.3	209,040
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	6,628		—				
2 固定資産除却損	※3	18,649		26,269				
3 減損損失	※4	31,576		28,972				
4 投資有価証券評価損		4,999		999				
5 その他特別損失		6,570	68,424	0.1	1,521	57,762	0.1	△10,661
税金等調整前当期 純利益			566,074	0.8		906,570	1.1	340,495
法人税、住民税及び 事業税		310,415		308,472				
法人税等調整額		△48,842	261,572	0.3	113,456	421,929	0.5	160,357
当期純利益			304,502	0.5		484,641	0.6	180,138

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,624,000	3,280,860	8,631,132	△57,420	15,478,572
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	—	—	△104,550	—	△104,550
利益処分による役員賞与	—	—	△32,100	—	△32,100
剰余金の配当	—	—	△58,190	—	△58,190
当期純利益	—	—	304,502	—	304,502
自己株式の取得	—	—	—	△225,869	△225,869
自己株式の処分	—	△353	—	1,243	890
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△353	109,660	△224,626	△115,318
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,624,000	3,280,507	8,740,793	△282,046	15,363,254

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,098,826	△6,322	2,092,503	17,571,076
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	△104,550
利益処分による役員賞与	—	—	—	△32,100
剰余金の配当	—	—	—	△58,190
当期純利益	—	—	—	304,502
自己株式の取得	—	—	—	△225,869
自己株式の処分	—	—	—	890
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△235,726	6,650	△229,076	△229,076
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△235,726	6,650	△229,076	△344,394
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,863,099	327	1,863,427	17,226,681

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,624,000	3,280,507	8,740,793	△282,046	15,363,254
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△116,125	—	△116,125
当期純利益	—	—	484,641	—	484,641
自己株式の取得	—	—	—	△166	△166
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	368,516	△166	368,349
平成20年3月31日 残高 (千円)	3,624,000	3,280,507	9,109,309	△282,213	15,731,603

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,863,099	327	1,863,427	17,226,681
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△116,125
当期純利益	—	—	—	484,641
自己株式の取得	—	—	—	△166
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△1,110,063	△460	△1,110,523	△1,110,523
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,110,063	△460	△1,110,523	△742,174
平成20年3月31日 残高 (千円)	753,036	△132	752,904	16,484,507



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		566,074	906,570	340,495
2 減価償却費		241,887	241,298	△588
3 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		45,366	△21,317	△66,683
4 貸倒引当金の減少額(△)		△50,014	△44,446	5,567
5 賞与引当金の減少額(△)		△27,275	△3,084	24,191
6 役員退職慰労引当金の減少額(△)		△9,708	△16,308	△6,600
7 受取利息及び受取配当金		△91,986	△91,832	154
8 支払利息		30,571	43,842	13,271
9 投資有価証券売却益		△84,232	△2,703	81,529
10 関係会社株式売却益		—	△160,516	△160,516
11 持分法による投資損失		39,926	—	△39,926
12 固定資産売却益		△3,992	△433	3,558
13 固定資産除売却損		25,278	26,269	991
14 減損損失		31,576	28,972	△2,603
15 賃貸借契約中途解約違約金収入		—	△92,700	△92,700
16 前払年金費用の増加額(△)又は減少額		143,659	△86,321	△229,980
17 預り保証金の増減額		214,765	12,779	△201,986
18 売上債権の増加額		△1,134,064	△136,262	997,801
19 たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△39,397	45,314	84,712
20 仕入債務の減少額(△)		△416,416	△322,520	93,895
21 未払軽油引取税の増加額又は減少額(△)		99,755	△123,930	△223,686
22 その他		△52,223	△23,221	29,002
小計		△470,450	179,448	649,898
23 利息及び配当金の受取額		91,720	90,758	△961
24 利息の支払額		△25,201	△32,344	△7,142
25 賃貸借契約中途解約金の受取額		—	92,700	92,700
26 法人税等の支払額		△459,428	△284,419	175,009
営業活動によるキャッシュ・フロー		△863,359	46,143	909,503
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△496,477	△502,658	△6,180
2 有形固定資産の売却による収入		18,368	488	△17,880
3 投資有価証券の取得による支出		△104,006	△252,128	△148,122
4 投資有価証券の売却による収入		267,285	53,397	△213,888
5 関係会社株式の売却による収入		—	519,000	519,000
6 保証金の差入による支出		△12,394	△2,290	10,104
7 保証金の返還による収入		1,911	1,533	△378
8 貸付けによる支出		△5,320	△28,423	△23,103
9 貸付金の回収による収入		17,196	245,276	228,079
10 その他		△16,210	18,063	34,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		△329,646	52,257	381,904

		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		△150,000	50,000	200,000
2 社債の発行による収入		600,000	400,000	△200,000
3 社債の償還による支出		△760,000	△270,000	490,000
4 長期借入れによる収入		20,000	200,000	180,000
5 長期借入金の返済による支出		△20,750	△40,400	△19,650
6 自己株式の取得による支出		△225,869	—	225,869
7 配当金の支払額		△162,741	△116,125	46,616
8 その他		△5,755	△5,625	129
財務活動によるキャッシュ・フロー		△705,116	217,849	922,965
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,650	△460	△7,110
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額 (△)		△1,891,473	315,789	2,207,262
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,689,803	1,798,330	△1,891,473
VII 現金及び現金同等物期末残高	※	1,798,330	2,114,119	315,789

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD.</p> <p>(2) 上毛日新株式会社は、平成19年1月26日付で清算手続が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD.</p> <p>(2) 東北日新株式会社は、平成17年9月30日付で解散し、清算中であります。関東日新株式会社は、平成19年6月30日付で解散し、清算中であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 東亜燃料工業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 1社 関連会社日新興産株式会社は、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社 1社 関連会社日新興産株式会社は、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました東亜燃料工業株式会社は、当社保有の全株式を譲渡したため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. を除いて、連結決算日と一致しております。NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 メーター商品 総平均法による原価法 その他の商品 主に先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法、但し平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	2～8年	有形固定資産のその他	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法、但し平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ3,013千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ6,427千円減少しております。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	2～8年	有形固定資産のその他	2～10年
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	2～8年													
有形固定資産のその他	2～10年													
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	2～8年													
有形固定資産のその他	2～10年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し翌連結会計年度に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>												

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ25,850千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(45,519千円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時(平成17年6月末)の支給予定額を計上しております。</p> <p>なお、「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定であります。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(131,841千円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 在外連結子会社の会計処理基準	<p>在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p>	同左
(7) 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。但し、当連結会計年度は評価差額は発生していません。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は17,226,681千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—————

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」（前連結会計年度2,100千円）は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用の減少額」（前連結会計年度△54,487千円）及び「未払軽油引取税の増加額」（前連結会計年度△42,519千円）は、連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資事業組合の分配による収入」（当連結会計年度5,265千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」（前連結会計年度△2,444千円）は、連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「自己株式の売却による収入」（当連結会計年度890千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」（当連結会計年度△166千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日																																												
<p>※1 関連会社に対する株式・出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">370,543千円</td> </tr> </table> <p>※2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">85,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">811,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,268,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">831,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,996,623千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,081,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">530,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,622,096千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>従業員の銀行からの借入金（住宅資金銀行提携ローン）に対して保証をおこなっております。</p> <p style="text-align: right;">3,900千円</p> <p>※4 連結会計期間末日満期手形</p> <p>連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">257,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">85,033千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	370,543千円	建物及び構築物	85,153千円	土地	811,293千円	投資有価証券	1,268,457千円	関係会社株式	831,720千円	計	2,996,623千円	支払手形及び買掛金	3,081,696千円	短期借入金	530,400千円	長期借入金	10,000千円	計	3,622,096千円	受取手形	257,402千円	支払手形	85,033千円	<p>※1 関連会社に対する株式・出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,060千円</td> </tr> </table> <p>※2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">73,579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">844,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">771,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">541,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,230,207千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,161,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">570,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,861,647千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>従業員の銀行からの借入金（住宅資金銀行提携ローン）に対して保証をおこなっております。</p> <p style="text-align: right;">2,876千円</p> <p>※4 _____</p>	関係会社株式	12,060千円	建物及び構築物	73,579千円	土地	844,464千円	投資有価証券	771,024千円	関係会社株式	541,140千円	計	2,230,207千円	支払手形及び買掛金	3,161,647千円	短期借入金	570,000千円	長期借入金	130,000千円	計	3,861,647千円
関係会社株式	370,543千円																																												
建物及び構築物	85,153千円																																												
土地	811,293千円																																												
投資有価証券	1,268,457千円																																												
関係会社株式	831,720千円																																												
計	2,996,623千円																																												
支払手形及び買掛金	3,081,696千円																																												
短期借入金	530,400千円																																												
長期借入金	10,000千円																																												
計	3,622,096千円																																												
受取手形	257,402千円																																												
支払手形	85,033千円																																												
関係会社株式	12,060千円																																												
建物及び構築物	73,579千円																																												
土地	844,464千円																																												
投資有価証券	771,024千円																																												
関係会社株式	541,140千円																																												
計	2,230,207千円																																												
支払手形及び買掛金	3,161,647千円																																												
短期借入金	570,000千円																																												
長期借入金	130,000千円																																												
計	3,861,647千円																																												





<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日</p>
<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（31,576千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>	<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28,972千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	132,074	212,060	2,000	342,134
合計	132,074	212,060	2,000	342,134

(注)(1) 自己株式の増加は、取締役会決議に基づく取得212,000株及び単元未満株式の買取60株によるものであります。

(2) 自己株式の減少2,000株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	236,000	—	6,000	230,000	—

(注)(1) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(2) 新株予約権の減少は権利の失効によるものであります。

(3) 平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,550	14.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	58,190	8.00	平成18年9月30日	平成19年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	58,062	利益剰余金	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	342,134	184	—	342,318
合計	342,134	184	—	342,318

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	230,000	—	6,000	224,000	—

(注) (1) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(2) 新株予約権の減少は権利の失効によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日取締役会	普通株式	58,062	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日取締役会	普通株式	58,062	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	72,576	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	現金及び預金
1,808,337千円	2,124,135千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△10,007千円	△10,015千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,798,330千円	2,114,119千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側>				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側>			
1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(単位：千円)			1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(単位：千円)		
	機械装置及び運搬具	その他	合計		機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	317,845	272,772	590,617	取得価額相当額	303,608	227,964	531,572
減価償却累計額相当額	132,922	144,115	277,037	減価償却累計額相当額	87,873	67,846	155,720
減損損失累計額相当額	73,775	38,995	112,770	減損損失累計額相当額	43,818	38,798	82,617
期末残高相当額	111,148	89,661	200,810	期末残高相当額	171,916	121,318	293,234
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準 用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定 に基づき、「支払利子込み法」により算定して おります。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額等				2 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	105,716千円			1年内	86,446千円		
1年超	149,243千円			1年超	126,019千円		
合計	254,959千円			合計	212,465千円		
リース資産減損勘定の残高	52,075千円			リース資産減損勘定の残高	34,891千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準 用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定 に基づき、「支払利子込み法」により算定して おります。				(注) 同左			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	120,410千円			支払リース料	115,511千円		
リース資産減損勘定の取崩額	29,809千円			リース資産減損勘定の取崩額	32,412千円		
減価償却費相当額	93,293千円			減価償却費相当額	87,799千円		
減損損失	15,305千円			減損損失	15,229千円		
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

前連結会計年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日						
<p>&lt;貸主側&gt;</p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">1,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,074千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。</p>	1 年以内	1,131千円	1 年超	943千円	合計	2,074千円	<p>&lt;貸主側&gt;</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
1 年以内	1,131千円						
1 年超	943千円						
合計	2,074千円						

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成19年3月31日			当連結会計年度 平成20年3月31日		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
① 株式	1,973,922	4,998,597	3,024,675	1,960,488	3,241,807	1,281,318
② その他	255,098	372,364	117,265	85,643	123,570	37,926
小計	2,229,021	5,370,961	3,141,940	2,046,131	3,365,377	1,319,245
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
① 株式	8,024	6,113	△1,910	224,343	210,162	△14,180
② その他	—	—	—	213,324	177,998	△35,326
小計	8,024	6,113	△1,910	437,667	388,160	△49,506
合計	2,237,045	5,377,075	3,140,029	2,483,799	3,753,538	1,269,738

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理した時価のある有価証券は、ありません。

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売却額 (千円)	267,285	53,397
売却益の合計額 (千円)	84,232	2,703
売却損の合計額 (千円)	—	63

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
① 非上場株式	170,901	123,501
② その他	28,284	13,328
計	199,185	136,829

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を999千円計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	77,045	6,490	—
計	—	77,045	6,490	—

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	56,203	4,798	—
計	—	56,203	4,798	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>1 取引の状況に関する事項 当社グループはデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>



## (退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																																																																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度と確定給付型の制度として外部拠出の適格退職年金制度を併用しております。また、連結子会社は退職一時金制度を採用しており、一部の連結子会社は退職一時金制度と退職金共済制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△1,605,402千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">835,127千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△770,275千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△198,381千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△968,657千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">45,519千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△1,014,176千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">102,056千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,091千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△10,067千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">9,811千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">131,891千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当金繰入額は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 35%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△1,605,402千円	ロ	年金資産	835,127千円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△770,275千円	ニ	未認識数理計算上の差異	△198,381千円	<hr/>			ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△968,657千円	ヘ	前払年金費用	45,519千円	<hr/>			ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	△1,014,176千円	イ	勤務費用	102,056千円	ロ	利息費用	30,091千円	ハ	期待運用収益(減算)	△10,067千円	ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	9,811千円	<hr/>			ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	131,891千円	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.0%		ハ	期待運用収益率	1.0%		ニ	数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△1,519,789千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">687,431千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△832,358千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△28,659千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△861,017千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">131,841千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△992,859千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">99,438千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,136千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△8,351千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">△28,796千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">2,877千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">95,303千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当金繰入額は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 35%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△1,519,789千円	ロ	年金資産	687,431千円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△832,358千円	ニ	未認識数理計算上の差異	△28,659千円	<hr/>			ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△861,017千円	ヘ	前払年金費用	131,841千円	<hr/>			ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	△992,859千円	イ	勤務費用	99,438千円	ロ	利息費用	30,136千円	ハ	期待運用収益(減算)	△8,351千円	ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	△28,796千円	<hr/>			ホ	臨時に支払った割増退職金	2,877千円	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	95,303千円	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.0%		ハ	期待運用収益率	1.0%		ニ	数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法	
イ	退職給付債務	△1,605,402千円																																																																																																																																					
ロ	年金資産	835,127千円																																																																																																																																					
<hr/>																																																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△770,275千円																																																																																																																																					
ニ	未認識数理計算上の差異	△198,381千円																																																																																																																																					
<hr/>																																																																																																																																							
ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△968,657千円																																																																																																																																					
ヘ	前払年金費用	45,519千円																																																																																																																																					
<hr/>																																																																																																																																							
ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	△1,014,176千円																																																																																																																																					
イ	勤務費用	102,056千円																																																																																																																																					
ロ	利息費用	30,091千円																																																																																																																																					
ハ	期待運用収益(減算)	△10,067千円																																																																																																																																					
ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	9,811千円																																																																																																																																					
<hr/>																																																																																																																																							
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	131,891千円																																																																																																																																					
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																					
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																					
ハ	期待運用収益率	1.0%																																																																																																																																					
ニ	数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法																																																																																																																																					
イ	退職給付債務	△1,519,789千円																																																																																																																																					
ロ	年金資産	687,431千円																																																																																																																																					
<hr/>																																																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△832,358千円																																																																																																																																					
ニ	未認識数理計算上の差異	△28,659千円																																																																																																																																					
<hr/>																																																																																																																																							
ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△861,017千円																																																																																																																																					
ヘ	前払年金費用	131,841千円																																																																																																																																					
<hr/>																																																																																																																																							
ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	△992,859千円																																																																																																																																					
イ	勤務費用	99,438千円																																																																																																																																					
ロ	利息費用	30,136千円																																																																																																																																					
ハ	期待運用収益(減算)	△8,351千円																																																																																																																																					
ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	△28,796千円																																																																																																																																					
<hr/>																																																																																																																																							
ホ	臨時に支払った割増退職金	2,877千円																																																																																																																																					
<hr/>																																																																																																																																							
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	95,303千円																																																																																																																																					
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																					
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																					
ハ	期待運用収益率	1.0%																																																																																																																																					
ニ	数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法																																																																																																																																					

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社従業員 170名	当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社執行役員 3名 当社従業員 166名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 34名
ストック・オプション数	普通株式 187,000株	普通株式 238,000株
付与日	平成14年3月28日	平成17年8月24日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年6月29日から平成18年6月28日まで	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	236,000
付与	—	—
失効	—	6,000
権利確定	—	—
未確定残	—	230,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	6,000	—
権利確定	—	—
権利行使	2,000	—
失効	4,000	—
未行使残	—	—

②単価情報

	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	445	912
行使時平均株価 (円)	776	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況  
 (1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社執行役員 3名 当社従業員 166名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 34名
ストック・オプション数	普通株式 238,000株
付与日	平成17年8月24日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	230,000
付与	—
失効	3,000
権利確定	—
未確定残	227,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	227,000
権利行使	—
失効	3,000
未行使残	224,000

②単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	912
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日																																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">109,607千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,669千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">266,494千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">95,230千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">50,696千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">384,594千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">31,196千円</td></tr> <tr><td>持分法適用会社の投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">65,314千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,244千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63,141千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,158,189千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△376,595千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">781,594千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">252,912千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,278,394千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">1,531,306千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">749,712千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">157,242千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">30,417千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">937,372千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">749,712千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.30%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.13%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.67%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.22%</td></tr> <tr><td>持分法適用会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">△11.54%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.08%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.21%</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	109,607千円	減価償却損金算入限度超過額	77,669千円	減損損失損金不算入額	266,494千円	投資有価証券評価損損金不算入額	95,230千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	50,696千円	退職給付引当金損金不算入額	384,594千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	31,196千円	持分法適用会社の投資に係る一時差異	65,314千円	繰越欠損金	14,244千円	その他	63,141千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,158,189千円	評価性引当額	△376,595千円	<hr/>		繰延税金資産計	781,594千円	固定資産圧縮積立金	252,912千円	その他有価証券評価差額金	1,278,394千円	<hr/>		繰延税金負債計	1,531,306千円	<hr/>		繰延税金負債純額	749,712千円	流動資産	157,242千円	固定資産	30,417千円	固定負債	937,372千円	<hr/>		差引	749,712千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	7.30%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.13%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.67%	評価性引当額	4.22%	持分法適用会社への投資に係る一時差異	△11.54%	その他	2.08%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.21%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">106,523千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">72,248千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">255,500千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">95,637千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">50,004千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">340,681千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">24,560千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,803千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,120千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,047,082千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△382,058千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">665,024千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">249,798千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">516,712千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">766,511千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">101,486千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">149,968千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">515,055千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">766,511千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">101,486千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.55%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.69%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.73%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.22%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.44%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.54%</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	106,523千円	減価償却損金算入限度超過額	72,248千円	減損損失損金不算入額	255,500千円	投資有価証券評価損損金不算入額	95,637千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	50,004千円	退職給付引当金損金不算入額	340,681千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	24,560千円	繰越欠損金	29,803千円	その他	72,120千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,047,082千円	評価性引当額	△382,058千円	<hr/>		繰延税金資産計	665,024千円	固定資産圧縮積立金	249,798千円	その他有価証券評価差額金	516,712千円	<hr/>		繰延税金負債計	766,511千円	<hr/>		繰延税金負債純額	101,486千円	流動資産	149,968千円	固定資産	515,055千円	固定負債	766,511千円	<hr/>		差引	101,486千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	4.55%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.69%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.73%	評価性引当額	△0.22%	その他	△0.44%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.54%
賞与引当金損金不算入額	109,607千円																																																																																																																																												
減価償却損金算入限度超過額	77,669千円																																																																																																																																												
減損損失損金不算入額	266,494千円																																																																																																																																												
投資有価証券評価損損金不算入額	95,230千円																																																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	50,696千円																																																																																																																																												
退職給付引当金損金不算入額	384,594千円																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	31,196千円																																																																																																																																												
持分法適用会社の投資に係る一時差異	65,314千円																																																																																																																																												
繰越欠損金	14,244千円																																																																																																																																												
その他	63,141千円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	1,158,189千円																																																																																																																																												
評価性引当額	△376,595千円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産計	781,594千円																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	252,912千円																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,278,394千円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債計	1,531,306千円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債純額	749,712千円																																																																																																																																												
流動資産	157,242千円																																																																																																																																												
固定資産	30,417千円																																																																																																																																												
固定負債	937,372千円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
差引	749,712千円																																																																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
住民税均等割	7.30%																																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.13%																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.67%																																																																																																																																												
評価性引当額	4.22%																																																																																																																																												
持分法適用会社への投資に係る一時差異	△11.54%																																																																																																																																												
その他	2.08%																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.21%																																																																																																																																												
賞与引当金損金不算入額	106,523千円																																																																																																																																												
減価償却損金算入限度超過額	72,248千円																																																																																																																																												
減損損失損金不算入額	255,500千円																																																																																																																																												
投資有価証券評価損損金不算入額	95,637千円																																																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	50,004千円																																																																																																																																												
退職給付引当金損金不算入額	340,681千円																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	24,560千円																																																																																																																																												
繰越欠損金	29,803千円																																																																																																																																												
その他	72,120千円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	1,047,082千円																																																																																																																																												
評価性引当額	△382,058千円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産計	665,024千円																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	249,798千円																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	516,712千円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債計	766,511千円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債純額	101,486千円																																																																																																																																												
流動資産	149,968千円																																																																																																																																												
固定資産	515,055千円																																																																																																																																												
固定負債	766,511千円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
差引	101,486千円																																																																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
住民税均等割	4.55%																																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.69%																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.73%																																																																																																																																												
評価性引当額	△0.22%																																																																																																																																												
その他	△0.44%																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.54%																																																																																																																																												

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,941,443	772,220	480,110	81,193,774	—	81,193,774
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	29,662	29,662	△29,662	—
計	79,941,443	772,220	509,772	81,223,436	△29,662	81,193,774
営業費用	79,534,381	864,399	227,877	80,626,659	219,667	80,846,327
営業利益又は営業損失(△)	407,061	△92,178	281,894	596,777	△249,329	347,447
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	20,654,099	398,622	4,730,726	25,783,448	2,293,891	28,077,339
減価償却費	62,196	43,509	125,729	231,435	10,451	241,887
減損損失	24,458	7,117	—	31,576	—	31,576
資本的支出	43,435	55,671	395,044	494,151	4,816	498,967

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

- (1) 石油関連事業……揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他
- (2) 外食事業……ケンタッキー・フライド・チキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営
- (3) 不動産事業……不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(249,329千円)の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、各セグメントの営業利益が、石油関連事業において22,324千円、外食事業において3,473千円、不動産事業において52千円それぞれ減少しております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,293,891千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,499,721	820,246	467,460	80,787,429	—	80,787,429
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	59,579	59,579	△59,579	—
計	79,499,721	820,246	527,039	80,847,008	△59,579	80,787,429
営業費用	78,913,282	846,930	253,834	80,014,047	292,216	80,306,264
営業利益又は営業損失(△)	586,439	△26,684	273,205	832,960	△351,796	481,164
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	18,916,204	351,650	5,036,024	24,303,879	2,260,543	26,564,422
減価償却費	60,984	38,314	132,131	231,430	9,868	241,298
減損損失	15,223	13,749	—	28,972	—	28,972
資本的支出	71,378	2,605	453,744	527,728	1,829	529,558

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 石油関連事業……揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他

(2) 外食事業……ケンタッキー・フライド・チキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営

(3) 不動産事業……不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(351,796千円)の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,260,543千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計処理基準等の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更等

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、各セグメントの営業利益が、石油関連事業において2,005千円、外食事業において68千円、不動産事業において838千円、全社又は消去において100千円それぞれ減少しております。

また、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、各セグメントの営業利益が、石油関連事業において4,145千円、外食事業において14千円、不動産事業において2,204千円、全社又は消去において62千円それぞれ減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	新日本石 油株式会 社	東京都 港区	139,437,385	石油製品 の製造及 び販売	直接 15.7	転籍 1名	石油製 品の仕 入先	営業取引		買掛金	3,081,696
								商品の仕入	57,194,132		
								給油所の賃借	387,829		
								商品納入代行	206,014	売掛金	20,540
								土地等の賃貸	66,457	前受金	9,299
営業取引以外の 取引											
仕入割引	82,279	—	—								

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及び給油所の賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。なお、取引に対して担保を提供しております。
- ② 商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
- ③ 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ④ 土地等の賃貸料は、近隣の相場を勘案して、決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	新日本石 油株式会 社	東京都 港区	139,437,385	石油製品 の製造及 び販売	直接 15.7	転籍 1名	石油製 品の仕 入先	営業取引		買掛金	3,161,647
								商品の仕入	58,475,951		
								給油所の賃借	417,891		
								商品納入代行	309,107	売掛金	35,020
								土地等の賃貸	26,810	前受金	5,693
営業取引以外の 取引											
仕入割引	105,969	—	—								

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及び給油所の賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。なお、取引に対して担保を提供しております。
- ② 商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
- ③ 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ④ 土地等の賃貸料は、近隣の相場を勘案して、決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自	平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり純資産額		2,373.52円		2,271.32円
1株当たり当期純利益		41.65円		66.78円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		41.51円		潜在株式調整後1株あたり当期純利益 については、調整計算の結果、1株当 たり当期純利益が希薄化しないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自	平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額				
当期純利益 (千円)		304,502		484,641
普通株主に帰属しない金額 (千円)		—		—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)		304,502		484,641
期中平均株式数 (株)		7,310,595		7,257,781
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額				
当期純利益調整額 (千円)		—		—
普通株式増加数 (株)		24,292		—
(うち自己株式取得方式による ストックオプション) (株)		(824)		(—)
(うち平成17年 新株予約権) (株)		(23,468)		(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—————		平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 224個) 普通株式 224千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,312,679		1,756,220	443,540
2 受取手形	※2 ※4		1,226,258		1,214,848	△11,410
3 売掛金	※2		9,869,503		9,877,429	7,926
4 商品			468,475		440,069	△28,406
5 前払費用			71,881		74,349	2,468
6 繰延税金資産			135,577		137,567	1,989
7 関係会社短期貸付金			225,000		20,000	△205,000
8 未収入金			9,144		8,456	△688
9 その他			41,848		44,616	2,768
貸倒引当金			△40,000		△51,000	△11,000
流動資産合計			13,320,368	50.2	13,522,556	202,188
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	5,043,783		5,241,329		
減価償却累計額		2,771,362	2,272,421	2,860,585	2,380,743	108,322
2 構築物		400,926		377,341		
減価償却累計額		329,700	71,226	310,231	67,110	△4,116
3 機械及び装置		761,831		753,904		
減価償却累計額		651,568	110,262	636,110	117,794	7,531
4 車輛運搬具		71,246		77,581		
減価償却累計額		42,211	29,034	50,082	27,498	△1,536
5 工具器具備品		290,195		287,588		
減価償却累計額		225,265	64,930	235,240	52,348	△12,582
6 土地	※1		3,730,053		3,917,215	187,162
有形固定資産合計			6,277,928	23.7	6,562,710	284,782
(2) 無形固定資産						
1 借地権			105,504		105,504	—
2 ソフトウェア			11,939		6,525	△5,413
3 電話加入権			25,263		25,570	306
無形固定資産合計			142,707	0.5	137,600	△5,107

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1	4,111,773		2,923,346		△1,188,427
2 関係会社株式	※1	2,184,329		1,175,611		△1,008,717
3 出資金		7,301		6,846		△455
4 長期貸付金		—		2,330		2,330
4 従業員長期貸付金		8,662		8,383		△279
5 関係会社長期貸付金		30,000		30,000		—
6 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権		138,537		120,520		△18,016
7 長期前払費用		35,030		23,109		△11,921
8 差入保証金		294,492		294,194		△298
9 会員権		93,961		81,766		△12,195
10 その他		46,079		132,521		86,441
貸倒引当金		△168,375		△130,680		37,695
投資その他の資産合計		6,781,792	25.6	4,667,950	18.8	△2,113,842
固定資産合計		13,202,429	49.8	11,368,262	45.7	△1,834,167
資産合計		26,522,798	100.0	24,890,819	100.0	△1,631,979
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※4	140,977		163,083		22,105
2 買掛金	※1 ※2	4,251,364		3,867,242		△384,121
3 短期借入金	※1	520,000		620,000		100,000
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	10,400		50,000		39,600
5 1年以内償還予定の 社債		250,000		240,000		△10,000
6 未払金		612,597		497,895		△114,702
7 未払費用		45,420		51,561		6,140
8 未払法人税等		124,836		163,128		38,291
9 未払消費税等		20,746		38,070		17,324
10 前受金		24,044		16,948		△7,095
11 預り金		59,788		50,983		△8,804
12 賞与引当金		230,000		230,000		—
13 役員賞与引当金		25,850		22,550		△3,300
14 その他		27,507		19,752		△7,755
流動負債合計		6,343,533	23.9	6,031,216	24.2	△312,317

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1 社債		800,000		940,000		140,000
2 長期借入金	※1	10,000		130,000		120,000
3 繰延税金負債		965,821		230,244		△735,576
4 退職給付引当金		915,596		906,891		△8,705
5 役員退職慰労引当金		70,864		54,556		△16,308
6 預り保証金	※2	921,802		939,704		17,901
7 その他		20,946		14,993		△5,953
固定負債合計		3,705,032	14.0	3,216,391	12.9	△488,640
負債合計		10,048,566	37.9	9,247,608	37.1	△800,958
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		3,624,000	13.7	3,624,000	14.6	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,277,952		3,277,952		
(2) その他資本剰余金		2,554		2,554		
資本剰余金合計		3,280,507	12.4	3,280,507	13.2	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		577,658		577,658		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		300,207		295,668		
別途積立金		6,755,000		6,755,000		
繰越利益剰余金		362,132		642,262		
利益剰余金合計		7,994,998	30.1	8,270,589	33.2	275,591
4 自己株式		△282,046	△1.1	△282,213	△1.1	△166
株主資本合計		14,617,458	55.1	14,892,883	59.9	275,424
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		1,856,773	7.0	750,327	3.0	△1,106,445
評価・換算差額等合計		1,856,773	7.0	750,327	3.0	△1,106,445
純資産合計		16,474,232	62.1	15,643,211	62.9	△831,020
負債純資産合計		26,522,798	100.0	24,890,819	100.0	△1,631,979

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		百分比 (%)	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1 商品売上高		73,162,830			73,407,879		
2 不動産賃貸料		489,830	73,652,661	100.0	500,867	73,908,747	100.0
256,086							
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		429,326			468,475		
(2) 当期商品仕入高	※2	64,834,628			65,053,930		
(3) 軽油引取税		2,923,531			2,700,317		
合計		68,187,487			68,222,723		
(4) 他勘定振替高	※1	44,978			34,227		
(5) 期末商品棚卸高		468,475			440,069		
商品売上原価計		67,674,033			67,748,426		
2 不動産賃貸原価		196,519	67,870,552	92.1	208,434	67,956,861	91.9
86,309							
売上総利益			5,782,108	7.9		5,951,885	8.1
169,776							
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売諸費		167,565			152,164		
2 支払手数料		607,821			608,817		
3 広告宣伝費		64,106			62,144		
4 貸倒引当金繰入額		12,200			14,263		
5 給料手当		1,535,715			1,548,842		
6 臨時雇用給		460,230			465,943		
7 法定福利費		289,134			289,498		
8 賞与		201,630			219,860		
9 賞与引当金繰入額		230,000			230,000		
10 役員賞与引当金繰入額		25,850			22,550		
11 退職給付引当金繰入額		117,549			81,662		
12 賃借料		643,471			680,569		
13 水道光熱費		195,673			207,405		
14 減価償却費		109,534			101,580		
15 その他		829,624	5,490,106	7.5	819,139	5,504,442	7.5
14,335							
営業利益			292,001	0.4		447,443	0.6
155,441							
IV 営業外収益							
1 受取利息		7,972			4,187		
2 受取配当金	※2	113,534			97,974		
3 仕入割引	※2	82,279			105,969		
4 投資有価証券売却益		84,232			—		
5 軽油引取税納税報奨金		57,610			53,967		
6 その他営業外収益		22,658	368,287	0.5	28,653	290,752	0.4
△77,535							

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用	※1					
1 支払利息		21,196		28,746		
2 社債利息		10,211		14,778		
3 売上割引		8,620		9,047		
4 社債発行費		11,201		5,386		
5 投資事業組合運用損		7,361		—		
6 その他営業外費用		13,776		20,139		
経常利益			72,367		78,098	0.1
			587,921		660,096	0.9
0.8						
0.9						
5,731						
72,174						
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		49,508		—		
2 固定資産売却益	※3	2,886		193		
3 投資有価証券売却益		—		2,703		
4 関係会社清算益		1,080		—		
5 投資評価引当金戻入益		27,000		—		
6 賃貸借契約中途解約金 収入		—		92,700		
7 その他特別利益		1,314	81,788	305	95,901	0.1
0.1						
14,112						
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	6,605		—		
2 固定資産除却損	※5	7,469		24,892		
3 減損損失	※6	31,576		27,799		
4 投資有価証券評価損		4,999		999		
5 関係会社株式評価損		39,000		—		
6 その他特別損失		1,300	90,950	468	54,160	0.1
0.1						
△36,790						
税引前当期純利益			578,759		701,837	0.9
法人税、住民税及び 事業税		280,208		288,603		
法人税等調整額		4,615	284,824	21,517	310,121	0.4
0.4						
25,295						
当期純利益			293,935		391,716	0.5
0.4						
97,781						

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
							別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,624,000	3,277,952	2,907	3,280,860	577,658	385,203	6,755,000	176,342	7,894,204	△57,420	14,741,644	
事業年度中の変動額												
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△104,550	△104,550	-	△104,550	
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	△30,400	△30,400	-	△30,400	
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△77,130	-	77,130	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△58,190	△58,190	-	△58,190	
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△7,866	-	7,866	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	293,935	293,935	-	293,935	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△225,869	△225,869	
自己株式の処分	-	-	△353	△353	-	-	-	-	-	1,243	890	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	△353	△353	-	△84,996	-	185,789	100,793	△224,626	△124,186	
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	300,207	6,755,000	362,132	7,994,998	△282,046	14,617,458	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,090,370	2,090,370	16,832,015
事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当	-	-	△104,550
利益処分による役員賞与	-	-	△30,400
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△58,190
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	293,935
自己株式の取得	-	-	△225,869
自己株式の処分	-	-	890
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△233,597	△233,597	△233,597
事業年度中の変動額合計 (千円)	△233,597	△233,597	△357,783
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,856,773	1,856,773	16,474,232

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
						固定資産 圧縮積 立金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	300,207	6,755,000	362,132	7,994,998	△282,046	14,617,458	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△116,125	△116,125	-	△116,125	
固定資産圧縮積立 金の取崩	-	-	-	-	-	△4,538	-	4,538	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	391,716	391,716	-	391,716	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△166	△166	
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	-	△4,538	-	280,130	275,591	△166	275,424	
平成20年3月31日 残高 (千円)	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	295,668	6,755,000	642,262	8,270,589	△282,213	14,892,883	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,856,773	1,856,773	16,474,232
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△116,125
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	391,716
自己株式の取得	-	-	△166
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	△1,106,445	△1,106,445	△1,106,445
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,106,445	△1,106,445	△831,020
平成20年3月31日 残高 (千円)	750,327	750,327	15,643,211

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	メーター商品 総平均法による原価法 その他の商品 先入先出法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～15年 機械及び装置 2～8年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 2～10年  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～15年 機械及び装置 2～8年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 2～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ2,394千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ6,083千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左



項目	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支払時に全額費用処理しております。	社債発行費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し翌事業年度に支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ25,850千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(45,519千円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時(平成17年6月末)の支給予定額を計上しております。 なお、「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在籍している役員の支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(131,841千円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は16,474,232千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

## 表示方法の変更

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>損益計算書</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債利息」(前事業年度6,733千円)及び「社債発行費」(前事業年度2,100千円)は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>また、前事業年度において区分掲記しておりました「棚卸資産廃棄損」(当事業年度3,845千円)は、当事業年度において営業外費用の100分の10以下であるため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日																																								
<p>※1 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">85,153千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">811,293千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,268,457千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">831,720千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,996,623千円</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,081,696千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">520,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,400千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,622,096千円</td></tr> </table>	建物	85,153千円	土地	811,293千円	投資有価証券	1,268,457千円	関係会社株式	831,720千円	計	2,996,623千円	買掛金	3,081,696千円	短期借入金	520,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	10,400千円	長期借入金	10,000千円	計	3,622,096千円	<p>※1 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">73,579千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">844,464千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">771,024千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">541,140千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,230,207千円</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,161,647千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">520,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">130,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,861,647千円</td></tr> </table>	建物	73,579千円	土地	844,464千円	投資有価証券	771,024千円	関係会社株式	541,140千円	計	2,230,207千円	買掛金	3,161,647千円	短期借入金	520,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	50,000千円	長期借入金	130,000千円	計	3,861,647千円
建物	85,153千円																																								
土地	811,293千円																																								
投資有価証券	1,268,457千円																																								
関係会社株式	831,720千円																																								
計	2,996,623千円																																								
買掛金	3,081,696千円																																								
短期借入金	520,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	10,400千円																																								
長期借入金	10,000千円																																								
計	3,622,096千円																																								
建物	73,579千円																																								
土地	844,464千円																																								
投資有価証券	771,024千円																																								
関係会社株式	541,140千円																																								
計	2,230,207千円																																								
買掛金	3,161,647千円																																								
短期借入金	520,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	50,000千円																																								
長期借入金	130,000千円																																								
計	3,861,647千円																																								
<p>※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">513,051千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,128,339千円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社に対し保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>借入金に対する保証</td><td></td></tr> <tr><td>日新レジン株式会社</td><td style="text-align: right;">25,000千円</td></tr> <tr><td>営業取引に対する保証</td><td></td></tr> <tr><td>日新瓦斯株式会社</td><td style="text-align: right;">208,903千円</td></tr> <tr><td>NISSIN-SHOJI</td><td style="text-align: right;">52,520千円</td></tr> <tr><td>SINGAPORE. PTE. LTD</td><td style="text-align: right;">52,520千円</td></tr> </table> <p>(2) 従業員の銀行からの借入金（住宅資金銀行提携ローン）に対し保証をおこなっております。</p> <p style="text-align: right;">3,900千円</p>	受取手形及び売掛金	513,051千円	買掛金	3,128,339千円	預り保証金	50,000千円	借入金に対する保証		日新レジン株式会社	25,000千円	営業取引に対する保証		日新瓦斯株式会社	208,903千円	NISSIN-SHOJI	52,520千円	SINGAPORE. PTE. LTD	52,520千円	<p>※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">429,125千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,167,717千円</td></tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社に対し保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>借入金に対する保証</td><td></td></tr> <tr><td>日新レジン株式会社</td><td style="text-align: right;">25,000千円</td></tr> <tr><td>営業取引に対する保証</td><td></td></tr> <tr><td>日新瓦斯株式会社</td><td style="text-align: right;">243,817千円</td></tr> <tr><td>NISSIN-SHOJI</td><td style="text-align: right;">51,421千円</td></tr> <tr><td>SINGAPORE. PTE. LTD</td><td style="text-align: right;">51,421千円</td></tr> </table> <p>(2) 従業員の銀行からの借入金（住宅資金銀行提携ローン）に対し保証をおこなっております。</p> <p style="text-align: right;">2,876千円</p>	受取手形及び売掛金	429,125千円	買掛金	3,167,717千円	借入金に対する保証		日新レジン株式会社	25,000千円	営業取引に対する保証		日新瓦斯株式会社	243,817千円	NISSIN-SHOJI	51,421千円	SINGAPORE. PTE. LTD	51,421千円						
受取手形及び売掛金	513,051千円																																								
買掛金	3,128,339千円																																								
預り保証金	50,000千円																																								
借入金に対する保証																																									
日新レジン株式会社	25,000千円																																								
営業取引に対する保証																																									
日新瓦斯株式会社	208,903千円																																								
NISSIN-SHOJI	52,520千円																																								
SINGAPORE. PTE. LTD	52,520千円																																								
受取手形及び売掛金	429,125千円																																								
買掛金	3,167,717千円																																								
借入金に対する保証																																									
日新レジン株式会社	25,000千円																																								
営業取引に対する保証																																									
日新瓦斯株式会社	243,817千円																																								
NISSIN-SHOJI	51,421千円																																								
SINGAPORE. PTE. LTD	51,421千円																																								
<p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期末日が、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">256,757千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">83,885千円</td></tr> </table>	受取手形	256,757千円	支払手形	83,885千円	<p>※4 _____</p>																																				
受取手形	256,757千円																																								
支払手形	83,885千円																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
※1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
	販売費及び一般管理費 41,133千円		販売費及び一般管理費 32,603千円
	営業外費用 3,845千円		営業外費用 1,623千円
	計 44,978千円		計 34,227千円
※2	関係会社との取引	※2	関係会社との取引
	当期商品仕入高 57,623,449千円		当期商品仕入高 58,554,895千円
	受取配当金 51,825千円		受取配当金 33,848千円
	仕入割引 82,279千円		仕入割引 105,969千円
※3	固定資産売却益	※3	固定資産売却益
	車輛運搬具 161千円		車輛運搬具 193千円
	土地 2,724千円		計 193千円
	計 2,886千円		
※4	固定資産売却損	※4	固定資産売却損
	車輛運搬具 564千円		_____
	土地 6,040千円		
	計 6,605千円		
※5	固定資産除却損	※5	固定資産除却損
	建物 360千円		建物 19,276千円
	構築物 105千円		構築物 3,616千円
	機械及び装置 279千円		機械及び装置 1,208千円
	工具器具備品 634千円		車輛運搬具 147千円
	除却費用 6,090千円		工具器具備品 643千円
	計 7,469千円		計 24,892千円

前事業年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日				当事業年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日			
<p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
石油関連 事業	給油所 (東京都北区 他 9ヶ所)	構築物	1,374	石油関連 事業	給油所 (東京都渋谷区 他 3ヶ所)	構築物	17
		機械及び装置	5,201			機械及び装置	2,479
		工具器具備品	1,962			工具器具備品	214
		電話加入権	614			電話加入権	217
		ファイナンス リース	15,305			ファイナンス リース	11,121
		計	24,458			計	14,050
外食事業	タリーズコー ヒー店 (東京都 千代田区)	建物	5,695	外食事業	ケンタッキーフ ライドチキン店 (神奈川県横浜 市)	建物	8,751
		工具器具備品	878			機械及び装置	742
		電話加入権	25			工具器具備品	293
		ソフトウェア	47			ファイナンス リース	3,962
		長期前払費用	470			計	13,749
		計	7,117			計	13,749
合計			31,576	合計			27,799
<p>当社は、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31,576千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>				<p>当社は、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,799千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	132,074	212,060	2,000	342,134
合計	132,074	212,060	2,000	342,134

(注) (1) 自己株式の増加は、取締役会決議に基づく取得212,000株及び単元未満株式の買取60株によるものであります。

(2) 自己株式の減少2,000株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	342,134	184	—	342,318
合計	342,134	184	—	342,318

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側>				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側>			
1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	機械及び装置	工具器具備品	合計		機械及び装置	工具器具備品	合計
取得価額相当額	256,062	181,626	437,688	取得価額相当額	257,047	158,718	415,765
減価償却累計額相当額	107,632	90,397	198,029	減価償却累計額相当額	109,167	85,653	194,821
減損損失累計額相当額	67,262	37,383	104,645	減損損失累計額相当額	43,818	38,652	82,471
期末残高相当額	81,167	53,845	135,012	期末残高相当額	104,062	34,411	138,473
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定 に基づき、「支払利子込み法」により算定して おります。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額等				2 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
79,407千円				69,793千円			
1年超				1年超			
108,197千円				105,389千円			
合計				合計			
187,604千円				175,182千円			
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高			
48,454千円				34,745千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」 により算定しております。				(注) 同左			



前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																												
<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">27,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">15,305千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>&lt;貸主側&gt;</p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,137千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。</p>	支払リース料	87,188千円	リース資産減損勘定の取崩額	27,557千円	減価償却費相当額	62,324千円	減損損失	15,305千円	1年以内	1,945千円	1年超	2,192千円	合計	4,137千円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">28,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">15,083千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>&lt;貸主側&gt;</p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,963千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	支払リース料	91,805千円	リース資産減損勘定の取崩額	28,791千円	減価償却費相当額	65,271千円	減損損失	15,083千円	1年以内	1,565千円	1年超	397千円	合計	1,963千円
支払リース料	87,188千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	27,557千円																												
減価償却費相当額	62,324千円																												
減損損失	15,305千円																												
1年以内	1,945千円																												
1年超	2,192千円																												
合計	4,137千円																												
支払リース料	91,805千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	28,791千円																												
減価償却費相当額	65,271千円																												
減損損失	15,083千円																												
1年以内	1,565千円																												
1年超	397千円																												
合計	1,963千円																												

## (有価証券関係)

「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">93,587千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">76,813千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">264,010千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">95,230千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">31,120千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">354,034千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">28,834千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,637千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80,121千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,055,389千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△358,869千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">696,520千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">252,912千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,273,851千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">1,526,763千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">830,243千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">135,577千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">965,821千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">830,243千円</td></tr> </table> </table>	賞与引当金損金不算入額	93,587千円	減価償却損金算入限度超過額	76,813千円	減損損失損金不算入額	264,010千円	投資有価証券評価損損金不算入額	95,230千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	31,120千円	退職給付引当金損金不算入額	354,034千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	28,834千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	31,637千円	その他	80,121千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,055,389千円	評価性引当額	△358,869千円	<hr/>		繰延税金資産計	696,520千円	固定資産圧縮積立金	252,912千円	その他有価証券評価差額金	1,273,851千円	<hr/>		繰延税金負債計	1,526,763千円	<hr/>		繰延税金負債純額	830,243千円	流動資産	135,577千円	固定負債	965,821千円	<hr/>		差引	830,243千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">93,587千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">67,827千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">255,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">95,637千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">30,428千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">315,368千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">22,199千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50,889千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,693千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,009,630千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△337,742千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">671,888千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">249,798千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">514,767千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">764,565千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">92,676千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">137,567千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">230,244千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">92,676千円</td></tr> </table> </table>	賞与引当金損金不算入額	93,587千円	減価償却損金算入限度超過額	67,827千円	減損損失損金不算入額	255,000千円	投資有価証券評価損損金不算入額	95,637千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	30,428千円	退職給付引当金損金不算入額	315,368千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	22,199千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	50,889千円	その他	78,693千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,009,630千円	評価性引当額	△337,742千円	<hr/>		繰延税金資産計	671,888千円	固定資産圧縮積立金	249,798千円	その他有価証券評価差額金	514,767千円	<hr/>		繰延税金負債計	764,565千円	<hr/>		繰延税金負債純額	92,676千円	流動資産	137,567千円	固定負債	230,244千円	<hr/>		差引	92,676千円
賞与引当金損金不算入額	93,587千円																																																																																																
減価償却損金算入限度超過額	76,813千円																																																																																																
減損損失損金不算入額	264,010千円																																																																																																
投資有価証券評価損損金不算入額	95,230千円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	31,120千円																																																																																																
退職給付引当金損金不算入額	354,034千円																																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	28,834千円																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	31,637千円																																																																																																
その他	80,121千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	1,055,389千円																																																																																																
評価性引当額	△358,869千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産計	696,520千円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	252,912千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,273,851千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債計	1,526,763千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債純額	830,243千円																																																																																																
流動資産	135,577千円																																																																																																
固定負債	965,821千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
差引	830,243千円																																																																																																
賞与引当金損金不算入額	93,587千円																																																																																																
減価償却損金算入限度超過額	67,827千円																																																																																																
減損損失損金不算入額	255,000千円																																																																																																
投資有価証券評価損損金不算入額	95,637千円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	30,428千円																																																																																																
退職給付引当金損金不算入額	315,368千円																																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	22,199千円																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	50,889千円																																																																																																
その他	78,693千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	1,009,630千円																																																																																																
評価性引当額	△337,742千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産計	671,888千円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	249,798千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	514,767千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債計	764,565千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債純額	92,676千円																																																																																																
流動資産	137,567千円																																																																																																
固定負債	230,244千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
差引	92,676千円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.71%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.36%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.90%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.69%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.34%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.21%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	住民税均等割	6.71%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.36%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.90%	評価性引当額	1.69%	その他	△0.34%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.21%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.53%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.57%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.07%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3.01%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.52%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.19%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	住民税均等割	5.53%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.57%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.07%	評価性引当額	△3.01%	その他	△0.52%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.19%																																																																
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																																
住民税均等割	6.71%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.36%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.90%																																																																																																
評価性引当額	1.69%																																																																																																
その他	△0.34%																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.21%																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																																
住民税均等割	5.53%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.57%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.07%																																																																																																
評価性引当額	△3.01%																																																																																																
その他	△0.52%																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.19%																																																																																																

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自	平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり純資産額		2,269.85円		2,155.40円
1株当たり当期純利益		40.21円		53.97円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		40.07円	潜在株式調整後1株あたり当期純利益 については、調整計算の結果、1株当 たり当期純利益が希薄化しないため記 載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自	平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額				
当期純利益 (千円)		293,935		391,716
普通株主に帰属しない金額 (千円)		—		—
普通株式に係る当期純利益 (千円)		293,935		391,716
普通株式の期中平均株式数 (株)		7,310,595		7,257,781
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額				
当期純利益調整額 (千円)		—		—
普通株式増加数 (株)		24,292		—
(うち自己株式取得方式によるス トックオプション) (株)		(824)		(—)
(うち平成17年 新株予約権) (株)		(23,468)		(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—————		平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 224個) 普通株式 224千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。